



ツアーでは、酒造会社(株)男山本店の菅原昭彦さんに、震災で打撃を受けた後、どのように復旧、復興をなしたのか語ってもらった。



津波で4階まで被災した気仙沼市立東日本大震災遺構・伝承館。も行程の中に組み込んでいる。

経営者が参加した。語り手は、本社が津波に流された老舗酒造会社、被災した5社が合併した造船会社、がれきとなった街を再建してきた建設会社の経営者だ。酒造会社「男山本店」代表の菅原昭彦さんは、地元の応援に励まされながら事業再建に向き合った当時の想いや、現在も販路拡大や新商品開発などに取り組み「日々進化しよう」を合言葉に挑戦し続けていることを語った。毎日新聞はこの取り組みを夕刊一面で報じ、社会の関心の高さも確認でき、参加企業の反応も上々だった。

22年12月に行われた第2弾には、10人が参加。23年1月21日の産経新聞夕刊一面で報じられた。取材を受けた参加企業の代表は、7月の企画に参加した経営者は、苦難を乗り越えてきた気仙沼の経営者の言葉に鼓舞されていく。「今後、自分も『前向きに進んで行く』、そういう人生を選んでいきたい」「今もチャレンジし続けている姿に感銘を受け、自分も負けてはいられないと感じた」。当初のコンセプトであった「東日本大震災という未曾有の災害を乗り越えた経営者の経験を現地で体感すること、経営の力をしっかりと獲得

に参加して感銘を受け、今回は社員を連れて再び気仙沼を訪れた、と答えている。ツアーを経て現場の社員も次にどうするかを考えるようになったと社内の意識に変化を感じたという。23年10月には第3弾のツアーも行われている。

参加した経営者は、苦難を乗り越えてきた気仙沼の経営者の言葉に鼓舞されていく。「今後、自分も『前向きに進んで行く』、そういう人生を選んでいきたい」「今もチャレンジし続けている姿に感銘を受け、自分も負けてはいられないと感じた」。当初のコンセプトであった「東日本大震災という未曾有の災害を乗り越えた経営者の経験を現地で体感すること、経営の力をしっかりと獲得

得する」新しい形の研修ツアーの誕生である。

新事業挑戦、確立と継続

一方、気仙沼市からすると、これまで歴史や自然、食が主たる観光資源だった中で、震災後の企業の取り組みや、経営者や従業員の皆さんの団結力も貴重な魅力的な財産であると再認識できたのではないだろうか。

被災後、様々な課題が改めて浮き彫りになってくる中、特に観光業は新型コロナウイルスの影響で深刻さが突出していた。「被災後にゼロから立ち上がった企業の復興経験」という貴重な経験は、困難な時代を乗り越えるきっかけを得ようとする全国の企業経営者の手助けとなり、それが新しい観光の切り口となりうる。この事例が気仙沼の観光振興の一助となれば幸いである。

とはいえ、今回、大手旅行業関係者も驚く斬新なビジネス研修を商品として生み出すことができたのは、谷川店長のチャレンジがあったからこそである。「我々自身、コロナ禍で苦しい思いをしていたので、自分たちも学びたかった」。この企画を通じて勇気をもったと話す谷川店長とは、現在も定期的に作戦会議を行っている。

支援のポイント

新型コロナウイルス感染症の5類移行以降V字回復を見せている旅行業界であるが、2020年から何度もやってきた感染流行の波の中では過去に経験したことのない減収に直面し、大手も含め旅行業界全体が大混乱に陥っていた。そのような中で、東日本大震災から復活した企業の営みに大きな魅力を見出し、地域や業界が気づく前に経営者向けの研修としてビジネス化した本取り組みは示唆に富んでいると思う。

小出宗昭(中小企業支援家)

旅行業界は、全国旅行支援の後押しや、外国人の個人旅行の受け入れが再開されたことで、国内の旅行需要も拡大し活気を取り戻しつつある。だが、国外への旅行は、円安や欧米の物価高騰が影響し、本格的な回復はしばらく先になりそう。

トラベルウェーブ関西の次の課題は、今回確立した研修分野という新事業をどのように継続していくかだ。同社が行った3回のツアーで培った経験と人脈は財産といえる。限られた人数で従来の業務と並行してどのように継続していくか、一つひとつ課題を解決しながらこれからも伴走支援を続けていきたい。

新しい事業分野を確立 ——東日本大震災の被災地に学ぶ 研修ツアー——

岸和田市は大阪府南部に位置し、関西国際空港から車で約15分という立地にある人口約19万人の都市だ。1922(大正11)年に大阪府内で3番目の市として誕生し、2022年に市制施行100周年を迎えた。

大阪湾に臨む中心市街は、寛永年間(17世紀初め)以降、岡部氏の城下町として発達し、産業では煉瓦産業に始まり、紡績、鉄工、ガラス、繊維などの分野で発展を遂げてきた。農業では大都市近郊に位置する強みを活かし、水ナスやミカン、桃、春菊などの栽培が盛んで、水産業も府内で断然トップの漁獲量を誇る。また、「岸和田だんじり祭」は、300年以上の歴史と伝統を誇り、全国から多くの観光客が訪れる人気の祭りだ。

そんな岸和田市に20年2月、岸和田ビジネスサポートセンターKishibiz(キシビズ)が設立された。開設当初から毎月100件以上の相談が寄せられ、これまでに4500件の相談を受けている。毎月、約20件の新規相談が寄せられているが、そのうち80%は金融機関からの紹介である。中小企業や起業家などからの相談内容は多岐にわたるが、

今回は観光事業者である株式会社トラベルウェーブ関西の事例を紹介したい。

トラベルウェーブ関西本店の谷川幸子店長が相談に訪れたのは22年1月。同社は、岸和田市の本店と、関西空港近くの泉佐野市に店舗をもつ従業員7人の旅行会社である。創業してから20年、地元密着型として海外向けの団体旅行を中心に取扱い扱ってきたが、新型コロナウイルスの感染拡大で大変厳しい状況に立たされていた。それを打破すべく「防災」をテーマとした学生向けの東北学習ツアーを企画したが集客は伸び悩んでいた。

初回のディスカッションで、我々は防災ツアーが視察や教育の切り口で既に数多く行われていること、特に行政関係・ボランティア・NPOが主催する防災テーマの学びは無料が多く、参加者もそれを前提と考えることが多いため、収益性に課題があるのではないかと伝えた。

そこで代わりに提案したのが、東日本大震災により壊滅的な打撃を受けた企業の現場をみながら、再生の道筋と戦略、経営者や従業員の信念や熱意を学ぶという企業経営者向け研修ツアーである。

東京などで行われる宿泊型の企業経営者向け研修は、一般ツアーに比

べ高額なことが多いのだが、全国から熱心な企業経営者や幹部が数多く参加している。そして、同様の切り口で企画したツアーが、高額であるにもかかわらず募集1週間で満員となり大成功した例を実際に知っていたことが今回の提案につながった。そしてこのツアーによって、同社の新しい事業分野の可能性が広がるのではないかとこの思いもあった。谷川店長はこの提案に賛同し、上層部にもオリジナリティの重要性を理解してもらった。そうして、東日本大震災の被災地に特化した唯一無二のツアーの企画がスタートした。

被災地から学ぶ

今回のツアーの重要なポイントは、東日本大震災の被害から再起した経営者本人から直接、話を聞くことである。我々は、Bizモデルの施設の一つである気仙沼市役所を通じて気仙沼市役所に情報収集を依頼。トラベルウェーブ関西が気仙沼の地元企業3社に、企画の意図を説明し協力をお願いした結果、経営者の協力を得ることができた。

22年7月、モニター企画として、1泊2日の気仙沼ツアー「気仙沼に生きる、企業経営者から学ぶ旅」が実施され、大阪から7人の中小企業

いわはし・ひろゆき 1990年生まれ、兵庫県尼崎市出身。公認会計士、税理士。立命館大学在学中に公認会計士試験に合格し、大手会計事務所トーマツに所属。2021年にキシビズセンター長に就任。中小企業支援家である小出氏の著書に感銘を受け、中小企業支援の世界に飛び込む。

【岸和田ビジネスサポートセンター Kishi-Biz (キシビズ)】2020年2月、岸和田市で開設。現在常勤スタッフは4人(センター長、企画広報コーディネーター3人)、非常勤アドバイザーは4人(エグゼクティブマネージャー、クリエイティブディレクター、ITアドバイザー2人)。https://kishi-biz.jp/